

日本取引所グループ 2022 年度第 2 四半期決算説明会
質疑応答 要旨

(2022 年 10 月 28 日開催)

(1)

Q：説明資料 P8 に 2022 年度の上半期の営業費用の通年に対する進捗率が 48.9%とあり、また先ほどの説明において一部費用を前倒して上半期に執行したと説明があったが、下半期の営業費用に一定のバッファがあるように見てよいか。

A：営業費用について、結果として今後の状況により予想より減ることは可能性としてはありますが、事前に予備的な費用を積んでいることはありません。

(2)

Q：システム関連費用に関して、この第 2 四半期のシステム維持・運営費と減価償却費は高水準となっている。以前、システム関連費用は 2022 年度がピークというような見通しを示していたが、現在や来期以降の見通しはどうか。

A：システム関連の費用に関して、子会社とグループでの計上方法に前期まで存在していた一部の差異について、今年度から統一をしています。システム関連費用が前年度から大幅に増加しているように見えますが、このような会計処理の変更に伴う影響もごさいます。

今後の見通しについては、来期は、システム開発の谷間になるため、今年度より少し減少する見通しです。一方、2024 年度には、現物売買システムの arrowhead をリニューアルする予定です。その際クロージング・オークションの導入等大きな機能変更をするため、開発費の増加により、arrowhead の償却費が少し増加します。しかしながら、システム関連費用全体としては、この先 2~3 年ほどは現行の水準程度で推移すると現時点では考えています。

(3)

Q：資本政策に関して、M&A や自己株式取得等、足元で目立った動きがなかったが、現在は M&A の機会を模索していると見てよいか。M&A のターゲットに変化があるかについても教えてほしい。

また、資本やキャッシュが増加している中で、自己株式取得等の株主還元に対する考え方をあらためて示してほしい。

A：M&A については、いろいろな可能性を探っています。ターゲットとしては、従来どおり、伝統的な取引所業務分野とデータ等の非伝統的な取引所業務分野の両方について様々見えています。

株主還元については、株主・投資家の皆様からいただいたご意見を当社の取締役会で説明しており、どのようなコミュニケーションができるかについて、現在模索をしているところです。

(4)

Q： 中期経営計画 2024 で掲げているクロスボーダー企業の上場推進について、IPO はグローバルに非常に難しい局面もあるが、IPO に関する取組みや今後の状況について教えてほしい。

A： クロスボーダー企業の IPO の取組みについては、特徴が 2 点あります。1 点目として、他の取引所に上場している企業というよりも、私どもの市場に単独上場していただける企業をターゲットとしています。2 点目として、地理的なターゲットをアジアに置いています。

IPO については、取引所単独でできるわけではないため、主幹事となる証券会社や監査法人等の関係の皆様と協業をしながら対応しています。

世界的な IPO の縮小・停滞状況が影響しているところはありますが、一定程度の企業数の上場を期待しています。

(5)

Q： 上記(3)の質問の趣旨とも少し重複するが、自己資本比率のターゲットのようなものを今後共有してもらえるのか。また自己資本比率について、オーガニックに見るときに、例えばグローバルな取引所が比較対象になるのか、それとも内部でリスク資本を積み上げて決めるアプローチなのか、また別枠として M&A 機会をどう考慮するのか等についてどのように議論しているか教えてほしい。

A： 自己資本については、従来からの考え方としては、グローバルな取引所との比較はゼロではありませんが、主には当社が抱えるリスクを積み上げており、それに M&A に対する備えどの程度含めていくか等についてもあわせて検討し、何らかのコミュニケーションができるようにしたいと考えています。

(6)

Q： JPX 総研の設立後、少し時間が経ち、良かったことや課題として見えてきたこと、またこれらに変化の兆しがあれば教えてほしい。

A： JPX 総研のこれまでと今後の業務について、社内でレビューをしています。今後の案件も含めてどう収益化していくか、どのような分野に進出できるか、するのか等について、事業開始をした今年春に比べて、業務やその展望の整理がかなり進んできました。

事業については、お客様に混乱がないように、取引所にあった事業を移管しています。来年の春にはさらにしっかりとした形となり、かつ方向性が見えてくると考えています。

(7)

Q： 上記(3)及び(5)の質問に重複するが、資本管理の考え方を根本的に変えようとしているのか、その中でさらに資本の効率化を考えるのか。また、その実施時期について教えてほしい。

A： 基本的には、当社のリスクを踏まえた必要な資本水準にM&Aに対する備えとしてどの程度プラスするかについて社内で認識・共有し、その上で対外的にどのようにコミュニケーションができるか検討をしているため、資本の考え方を大きく変更したわけではありません。

必要な資本の水準については、例えば祝日取引等事業を拡大する中で、リスク量とともに変化します。また仮にM&Aが可能になりそうな段階では、M&Aに必要な資本水準を超えて株主還元はできませんので、そうした状況をどの程度の時間軸で考えるかも含めて整理をしたいと考えています。

(8)

Q： 他業種の上場金融機関の中には、資本規制も踏まえながら、リスクや必要資本水準についてクリアに説明している金融機関も存在している。取引所セクターは、そうした概念が明確になっておらず、わかりにくいいため、今後、必要資本について整理をして教えてほしい。

A： 取引所と他業種の金融機関に関しては、バランスシートの構造が大きく異なっています。また資本規制についても、清算機関に課されているグローバルな規制はプリンシプルベースとなっており、規制の構造も異なります。

このような違いがある中ですが、どのようにコミュニケーションができるかについて、整理・検討をしたいと考えています。

以 上